

1. 全体財務4表(概略版)

令和5年度決算にかかる全体財務4表(概略版)は、下記のとおりです。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,688,894	固定負債	73,238,543
有形固定資産	253,077,151	流動負債	6,065,533
事業用資産	101,843,798		
インフラ資産	146,085,425		
物品	5,147,928		
無形固定資産	6,774		
投資その他の資産	5,604,969		
流動資産	16,313,944		
		負債合計	79,304,076
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	270,185,914
		余剰分(不足分)	△ 74,487,152
		純資産合計	195,698,762
資産合計	275,002,838	負債及び純資産合計	275,002,838

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,628,296
業務費用	26,959,171
人件費	6,379,729
物件費等	19,860,071
その他の業務費用	719,371
移転費用	21,669,124
経常収益	2,849,342
純経常行政コスト	45,778,953
臨時損失	125,407
臨時利益	5,006
純行政コスト	45,899,354

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	199,672,083
純行政コスト(△)	△ 45,899,354
財源	40,690,427
税金等	25,772,278
国県等補助金	14,918,149
本年度差額	△ 5,208,927
本年度純資産変動額	△ 3,973,321
本年度末純資産残高	195,698,762

資金収支計算書

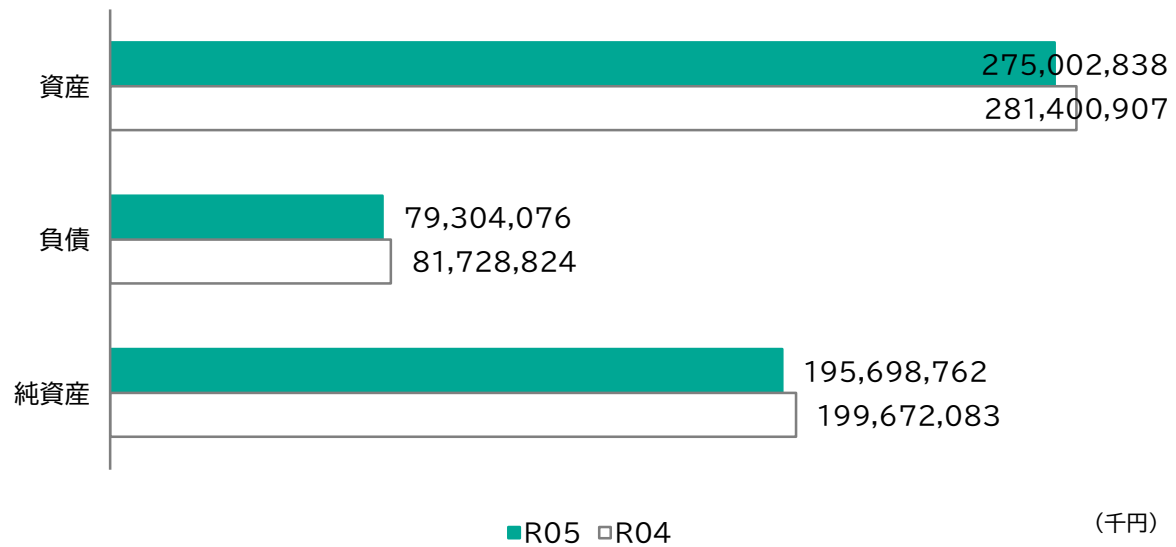
自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,322,174
業務収入	42,022,520
臨時支出	112,319
臨時収入	50,272
業務活動収支	3,638,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,648,467
投資活動収入	3,977,365
投資活動収支	△ 671,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,144,151
財務活動収入	3,129,100
財務活動収支	△ 2,015,051
本年度資金収支額	952,146
前年度末資金残高	3,312,215
本年度末資金残高	4,264,361

2. 資産・負債・純資産の推移

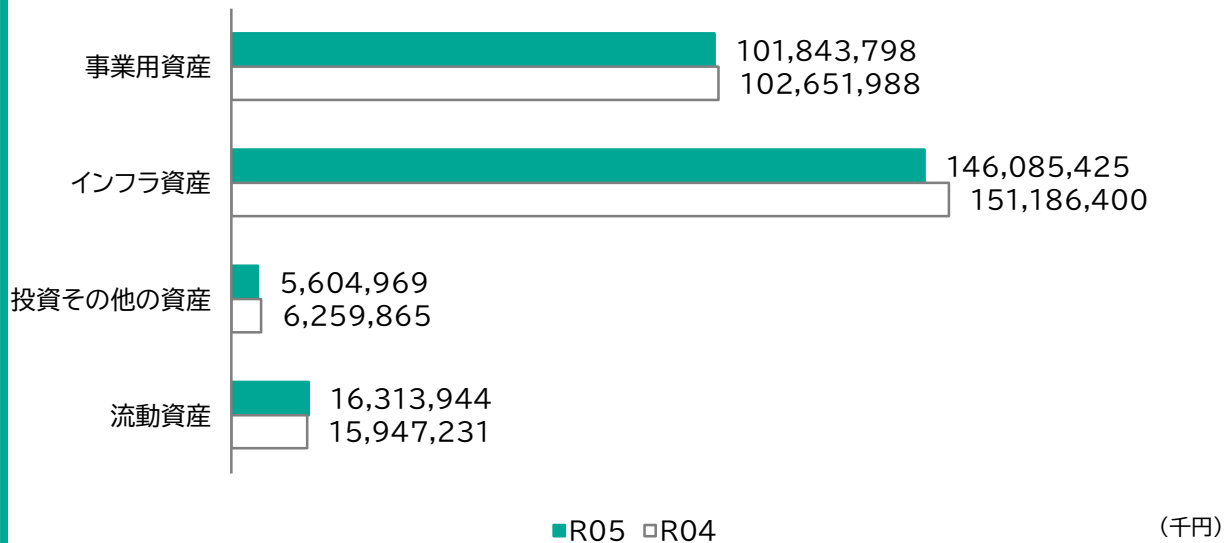


令和5年度末の資産残高は275,002,838千円となり、前年度比6,398,069千円の減となりました。

令和5年度末の負債残高は79,304,076千円となり、前年度比2,424,748千円の減となりました。

この結果、令和5年度末の純資産残高は195,698,762千円となり、前年度比3,973,321千円の減となりました。

3. 資産の推移(主な項目別)



(1)事業用資産

固定資産のうち、市の庁舎や学校、公民館、市営住宅など公共サービスに供される資産です。令和5年度末の残高は101,843,798千円となり、前年度比808,190千円の減となりました。主な要因は、学校施設や和井内養魚場の整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことにより減になったものです。

(2)インフラ資産

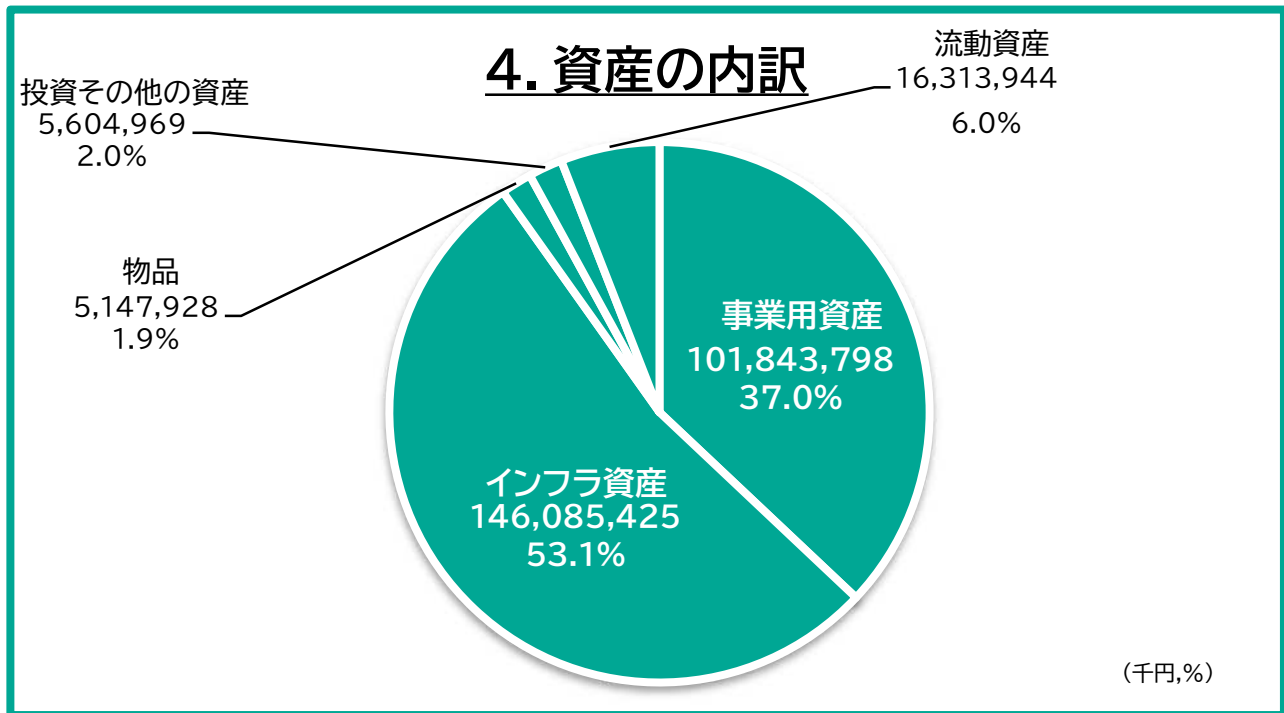
固定資産のうち、道路や河川、上下水道など社会基盤となる資産です。令和5年度末の残高は146,085,425千円となり、前年度比5,100,975千円の減となりました。主な要因は、市道や漁港等の整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことにより減になったものです。

(3)投資その他の資産

固定資産のうち、有価証券や出資金、基金(流動資産に属するものを除く)などの資産です。令和5年度末の残高は5,604,969千円となり、前年度比654,896千円の減となりました。主な要因は、寄附金額の減に伴って、市勢振興基金の繰入額よりも積立額が少なくなったことによるものです。

(4)流動資産

現金預金や基金(財政調整基金・減債基金)などの資産です。令和5年度末の残高は16,313,944千円となり、前年度比366,713千円の増となりました。主な要因は、減債基金において家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分を含む積み立てを行ったことにより増になったものです。



令和5年度末の資産の内訳は、上記のとおりです。

「有形固定資産」(「事業用資産」、「インフラ資産」、「物品」を加えた資産)の割合が全体の92.0%を占めています。

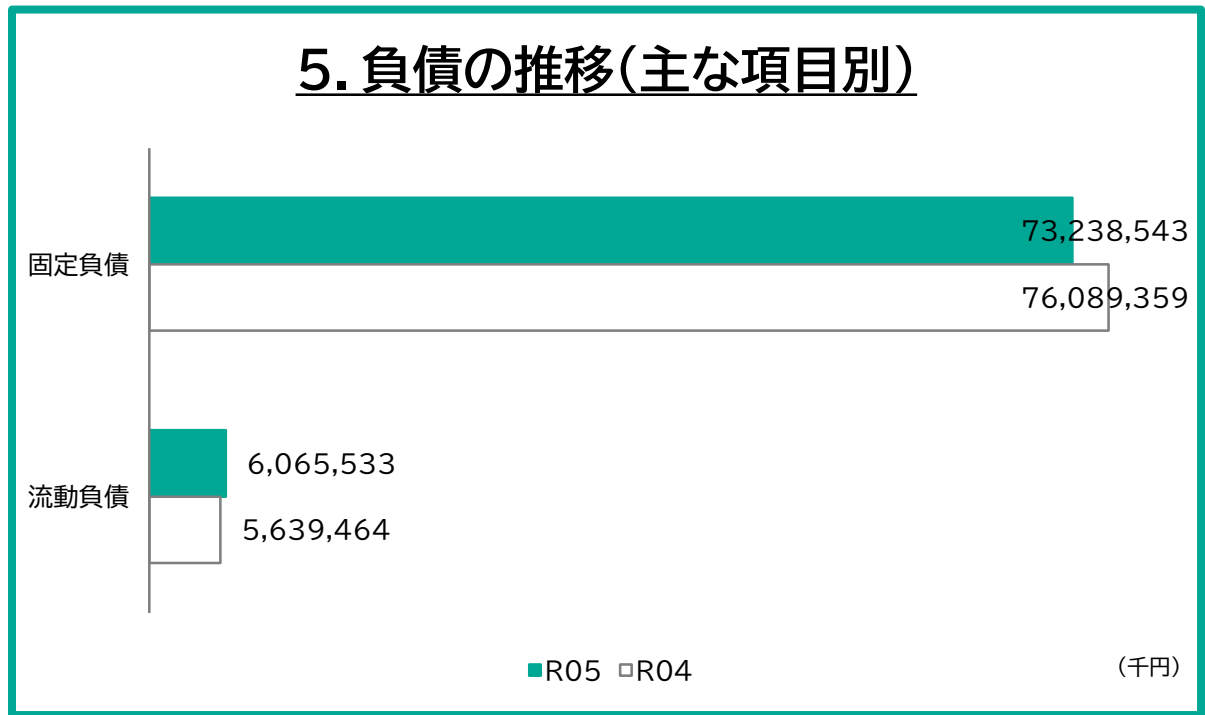
また、この中でも道路や河川などの社会基盤を指す「インフラ資産」が最も高い割合となっています。

「投資その他の資産」の割合は全体の2.0%となっています。

このうち基金(特定目的基金)の額は4,186,583千円で、「投資その他の資産」の74.7%を占めています。基金の残額は、寄付金額の減に伴い、市勢振興基金が減少したことで、前年比減となっていますが、復興事業の進捗により、東日本大震災復興基金が減少していることなどからも、「投資その他の資産」全体として今後も減少が見込まれます。

「流動資産」の割合は全体の6.0%となっています。

このうち基金(財政調整基金・減債基金)の額は11,461,676千円で、「流動資産」の70.3%を占めています。



(1)固定負債

地方債や退職手当引当金などの負債です。

令和5年度末の残高は73,238,543千円となり、前年度比2,850,816千円の減となりました。主な要因は、償還が進んだことにより臨時財政対策債及び合併特例債の現在高が減少したことによるものです。

(2)流動負債

地方債(1年以内償還予定のもの)や賞与等引当金などの負債です。

令和5年度末の残高は6,065,533千円となり、前年度比426,069千円の増となりました。主な要因は、過疎対策事業債等過去に借り入れた地方債元金の償還開始により、次年度償還すべき地方債の額が増加したことによるものです。

6. 住民一人当たり貸借対照表

全体財務書類における貸借対照表を市民一人当たりで表したものです。

令和5年度末現在における市民一人当たりの資産額は5,936千円、負債額は1,712千円(※)、純資産額は4,224千円となりました。

(※)市民一人当たりの負債額について、地方債残高のうち、地方交付税として算入される見込額を控除した場合の実質的な負債額は633千円となります。

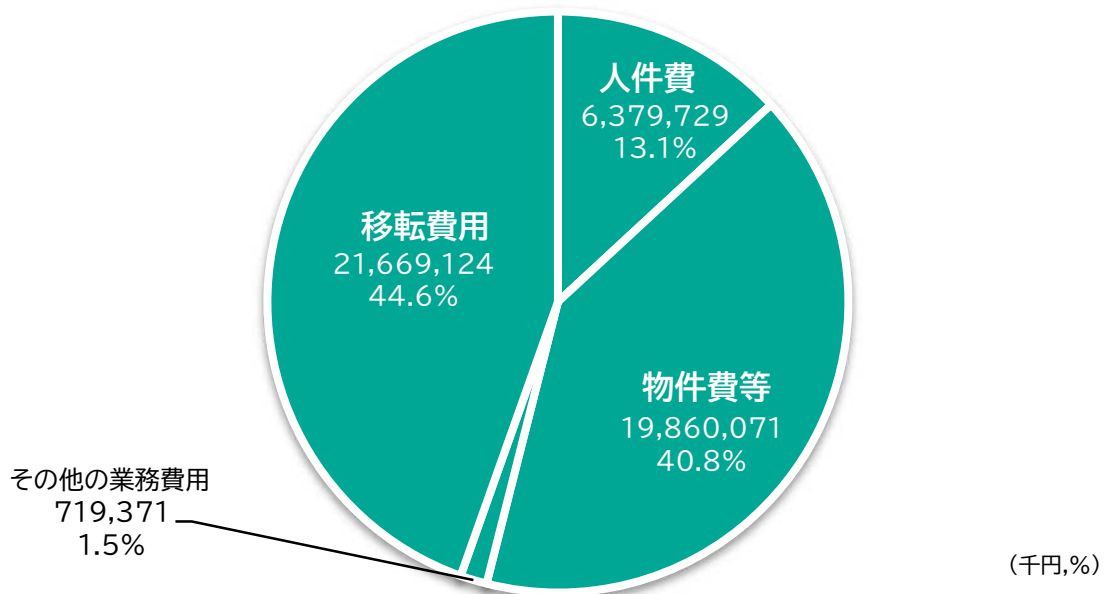
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,584	固定負債	1,581
有形固定資産	5,463	地方債	1,067
事業用資産	2,199	長期未払金	
土地	909	退職手当引当金	97
立木竹	60	損失補償等引当金	
建物	2,751	その他	417
建物減価償却累計額	△ 1,695	流動負債	131
工作物	357	1年内償還予定地方債	111
工作物減価償却累計額	△ 187	未払金	10
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	8
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	2
その他		負債合計	1,712
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	5,832
インフラ資産	3,153	余剰分（不足分）	△ 1,608
土地	118		
建物	165		
建物減価償却累計額	△ 84		
工作物	7,020		
工作物減価償却累計額	△ 4,158		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	92		
物品	402		
物品減価償却累計額	△ 291		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	121		
投資及び出資金	19		
有価証券	9		
出資金	10		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	4		
長期貸付金	8		
基金	90		
減債基金			
その他	90		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	352		
現金預金	92		
未収金	12		
短期貸付金	1		
基金	247		
財政調整基金	159		
減債基金	88		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	5,936	純資産合計	4,224
		負債及び純資産合計	5,936

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年3月31日現在の人口:46,331人)

7. 行政コスト計算書における経常費用の内訳



行政コスト計算書における経常費用の内訳は、上記のとおりです。

職員給与費や議員報酬など「ヒトにかかるコスト」である「人件費」は6,379,729千円となり、経常費用全体の13.1%を占めています。

物件費や維持補修費、資産の減価償却費など「モノにかかるコスト」である「物件費等」は19,860,071千円となり、全体の40.8%を占めています。

地方債償還利息などの「その他の業務費用」は719,371千円となり、経常費用全体の1.5%を占めています。

補助金や負担金、社会保障給付費、他会計への繰出金などの「移転費用」は21,669,124千円となり、全体の44.6%と一番大きい割合を占めています。国民健康保険事業による医療給付費、介護保険事業による介護サービス給付費などもこの費用に含まれます。

8. 純資産の変動内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末純資産残高(㉠)	199,672,083
純行政コスト(△)(㉡)	△ 45,899,354
税収等(㉢)	25,772,278
国県等補助金(㉣)	14,918,149
本年度差額(㉤)(㉡+㉢+㉣)	△ 5,208,927
本年度純資産変動額(㉥)	△ 3,973,321
本年度末純資産残高(㉦)(㉠+㉥)	195,698,762

令和5年度中の純資産の変動内訳は、上記のとおりです。

期中の「純行政コスト」(経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除した金額)に対し、市税や地方交付税などの「税収等」及び「国県等補助金」の額が5,208,927千円下回っており、差額は基金からの取崩しや地方債の発行等により賄われたことになります。

固定資産等の取得、除却等の変動を加えた「本年度純資産変動額」は△3,973,321千円となり、この結果、本年度末の「純資産残高」は195,698,762千円となりました。

9. 資金収支の内訳

項 目	金 額(千 円)
前年度末資金残高(Ⓐ)	3,312,215
業務支出及び臨時支出(△)	38,434,493
業務収入及び臨時収入	42,072,792
業務活動収支(Ⓑ)	3,638,299
投資活動支出(△)	4,648,467
投資活動収入	3,977,365
投資活動収支(Ⓒ)	△ 671,102
財務活動支出(△)	5,144,151
財務活動収入	3,129,100
財務活動収支(Ⓓ)	△ 2,015,051
本年度資金収支(Ⓔ)(Ⓑ+Ⓒ+Ⓓ)	952,146
本年度末資金残高(Ⓕ)(Ⓐ+Ⓔ)	4,264,361

令和5年度中の資金収支の内訳は、上記のとおりです。

「業務活動収支」は+3,638,299千円となりました。この収支余剰で投資活動収支及び財務活動収支の不足を補ったことで、最終的な資金収支は+952,146千円となりました。

「投資活動収支」は△671,102千円となりました。マイナスとなった主な要因は、学校施設や和井内養魚場の整備など、市単独の建設事業が多額となったことによるものです。

「財務活動収支」は△2,015,051千円となりました。地方債の償還支出が新規発行額を上回ったこととなりますが、令和元年度に借入れた過疎対策事業債等の地方債元金の償還開始により、償還支出が増となったことが要因となりました。

10. 主な指標の推移

(1)歳入額対資産比率＜資産合計／歳入合計＞

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:年)

R05	R04	増減
5.2	5.4	△ 0.2

令和5年度の当該数値は5.2年となりました。

分子である資産合計は前年度比6,398,069千円の減、分母である歳入合計は前年度比170,934千円の増となり、前年度比で0.2年の減となりました。

主な要因は、資産全体を通して減価償却が進んだことにより、分子である資産合計が減となったことによるものです。

(2)資産老朽化比率＜償却資産減価償却累計額／償却資産取得価格等＞

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているのかを全体として把握することができます。

(単位:%)

R05	R04	増減
59.5	57.8	1.7

令和5年度の当該数値は59.5%となりました。

分子である減価償却累計額は前年度比9,109,241千円の増、分母である償却資産の残高(簿価)は前年度比1,708,433千円の増となり、分子の増加比率が大きかったことから、前年度比で1.7%の増となりました。

復旧・復興事業により施設整備が進みましたが、償却資産の老朽化も進んでいることから、継続して比率改善をするために、施設の適正配置や計画的な更新等が求められます。

(3)純資産比率＜純資産／資産＞

資産合計に占める、純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位:%)

R05	R04	増減
71.2	71.0	0.2

令和5年度の当該数値は71.2%となりました。

分子である純資産は前年度比3,973,321千円の減、分母である資産は前年度比6,398,069千円の減と、分子・分母ともに減となりましたが、分母の減少比率が大きかったことから、前年度比で0.2%の増となりました。

主な要因は、市道や漁港等の整備等により一部の資産が増となりましたが、全体として減価償却が進んだことによりインフラ資産が減となったこと等によるものです。

(4)社会資本形成における将来世代の負担割合＜地方債／有形・無形固定資産＞

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:%)

R05	R04	増減
18.2	18.2	0.0

令和5年度の当該数値は18.2%となりました。

分子である地方債は前年度比1,127,238千円の減、分母である有形・無形固定資産は前年度比6,109,886千円の減となり、対前年度比で増減はありませんでした。

主な要因は、地方債の償還及び資産の減価償却が進んだことにより、分子分母ともに減少したものです。

(5)行政コスト対税率等比率＜純行政コスト／税率等＞

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位:%)

R05	R04	増減
112.8	111.0	1.8

令和5年度の当該数値は112.8%となりました。

分子である純行政コストは前年度比27,413千円の増、分母である税率等及び国県等補助金は前年度比643,920千円の減となったことから、前年度比で1.8%の増となりました。

主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など国県等補助金の減によるものです。

(6)受益者負担の割合＜経常収益／経常費用＞

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額を指すことから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位:%)

R05	R04	増減
5.9	5.9	0.0

令和5年度の当該数値は5.9%となりました。

分子である経常収益は前年度比28,558千円の増、分母である経常費用は前年度比455,541千円の増となり、対前年度比で増減はありませんでした。

主な要因は、経常収益(その他)及び人件費や物件費等経常費用の増により、分子分母ともに増加したものです。

(7)基礎的財政収支

<支払利息支出を除く業務活動収支＋基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支>

支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出、取崩収入を除く投資活動収支の合算を算出することにより、地方債等の元利償還額等を除いた支出や地方債発行収入等を除いた収入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位:千円)

R05	R04	増減
2,224,414	2,289,400	△ 64,986

令和5年度の当該数値は＋2,224,414千円となりました。

業務活動収支が前年度比531,499千円の減、投資活動収支が前年度比466,513千円の増となり、前年度比で64,986千円の減となりました。

減の主な要因は、復興・復旧関連事業に伴うインフラ整備事業の減少により、公共施設等整備費支出が減となっていることから投資活動収支が改善しているものの、人件費や物件費等の増加により、業務活動収支の黒字額が減少したことによるものです。地方債の発行や基金の繰入により公共施設の整備を進めた場合、投資的活動収支が赤字になり、基礎的財政収支も赤字になることが多いことから、復興関連事業の進捗による公共施設等整備費支出の減少により、今後は黒字傾向が続くものと見込まれます。